

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト  
(ふるさとミライカレッジ)

地域を担う若者と一緒に考える  
事前復興プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

愛媛県宇和島市

# 目次

---

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. プロジェクトの概要.....                | 1  |
| 1.1 背景 .....                     | 1  |
| 1.2 地域課題 .....                   | 1  |
| 1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容 .....    | 1  |
| 1.4 目標とする地域の成果 .....             | 2  |
| 2. プロジェクトの具体的成果.....             | 3  |
| 2.1 プロジェクトの成果サマリ.....            | 3  |
| 2.1.1 ビジョンの共有.....               | 3  |
| 2.1.2 主体形成.....                  | 3  |
| 2.1.3 ネットワーク形成 .....             | 3  |
| 2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績 ..... | 4  |
| 2.2.1 宇和島市街地グループ.....            | 4  |
| 2.2.2 宇和島市広域(三間)グループ.....        | 7  |
| 2.2.3 岩松グループ .....               | 8  |
| 2.3 地域の成果と今後の展開.....             | 11 |
| 2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価.....      | 11 |
| 2.3.2 今後の展開 .....                | 12 |
| 3. プロジェクトの実施体制 .....             | 13 |
| 3.1 プロジェクト体制の全体像.....            | 13 |
| 3.2 プロジェクト体制内の役割 .....           | 13 |
| 4. スケジュール .....                  | 14 |
| 5. プロジェクトを通じて得られた効果.....         | 15 |
| 5.1 地域における効果.....                | 15 |
| 5.1.1 プロジェクト前後の変化.....           | 15 |
| 5.1.2 得られた示唆.....                | 15 |
| 5.2 自治体における効果 .....              | 15 |
| 5.2.1 プロジェクト前後の変化 .....          | 15 |

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 5.2.2 得られた示唆 .....      | 16 |
| 5.3 大学における効果 .....      | 16 |
| 5.3.1 プロジェクト前後の変化 ..... | 16 |
| 5.3.2 得られた示唆 .....      | 17 |
| 5.4 学生における効果 .....      | 17 |
| 5.4.1 プロジェクト前後の変化 ..... | 17 |
| 5.4.2 得られた示唆 .....      | 17 |

# 1. プロジェクトの概要

---

## 1.1 背景

宇和島市は、人口 66,691 人(令和 7 年 3 月時点)の南予の中核都市であり、柑橘農業や水産業などの基幹産業、魅力ある伝統文化を有する一方で、人口減少が進行し 10 年後には生産年齢人口と高齢人口が逆転することが予想される。くわえて南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合、既存のインフラや建築物への被害にとどまらず、広域避難や避難生活の長期化によって人口が流出し、宇和島市、ひいては南予地域全体の持続可能性に影響を与えかねない。

したがって、大規模災害が起こる前から、ハード・ソフトの両側面で災害に強い地域づくりを考え、移住者や関係人口の拡大など平時の課題にも有効となる方策(事前復興)をとる必要がある。そこで宇和島市では 2022 年度から東京大学と連携し、土木・建築・都市計画を学ぶ大学院生の演習課題と連携した事前復興まちづくりを実施してきたが、地域における防災や事前復興への意識にはばらつきがあるのが実情である。巨大災害を想定したとき、行政や外部の主体と連携しつつも、地域のなかに防災・事前復興の担い手を見出していくことがきわめて重要である。これまでの連携を発展させ、より広く地域住民ヘリーチし、地域主体の運動をかたちづくることを目標に、本プロジェクトを考案した。

## 1.2 地域課題

南海トラフ地震の発生確率が高まるなか、避難訓練や避難所対策など発災直後の命を守る対策は進んできているが、大規模災害発生後のまちづくりについては進んでいない。また、地域間・地域内で防災への意識の差がある。これを解決するには、地域の綿密な調査にもとづく具体的な事前復興の提案と、それをたたき台にした住人との双方向的な対話の仕掛けが必要である。

また、被災後にまちづくりの中心となるのは地元の高校生などの若い世代であり、地域活力を維持する意味でも、移住や関係人口の拡大、担い手の確保などについて、災害が発生する前から対策をする必要がある。この点についてはまず、本プロジェクトに参加する地元の高校生や大学院生が将来的な関係人口となる。とくに将来の大規模災害時において、被害調査、意向調査、復興計画の具体化を迅速に進めるための専門家として地域に関わる人材となることが期待される。

これまでスーパーサイエンスハイスクール(文部科学省)の部活動「防災地理部」として継続的に活動をしてきた宇和島東高校生の活動と連携し、地域が主体となる活動の支援と将来の地域の担い手の育成を両立させる。

## 1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

プロジェクトは大きく分けて 2 つの段階から成る。学生は3つのグループに分かれて活動をおこなう。第一段階では、①宇和島市の中心市街地、②重要伝統的建造物群保存地区に選定された町並の残る津島岩松地区、③南海トラフ地震発生後の緊急拠点の想定地域であり市全体の事前復興計画の上で枢要な位置にある三間地区(2025 年度の事前復興計画のモデル地区のひとつ)において、フィールドワークを実施する。インフラ・建築の現状調査、住民へのインタビューおよびワークショップを高校生と連携しながら実施し、それぞれの地区に適合した避難、備蓄、災害後のタイムラインなどのソフトの提案と、拠点施設や避難場所、避難路・輸送路の整備などのハードの提案を作成する。

第二段階では、複数回のフィールドワークを実施し、上述の提案を地域において報告するとともに、

個々の地域課題に沿ったツアー、展示、ワークショップをデザインして実施する。まず、提案の報告を基礎として、地域課題や将来にむけた選択肢を地域住民と共有し、意見交換をおこなう。そこから得られた意見をもとに提案をブラッシュアップするとともに、各地域での重要な問いを具体化に設定する。宇和島市街地については地域住民・高校生が事前復興に参加する仕組みづくり、三間地区では応急仮設住宅と既存の地域の統合的なデザイン、岩松地区では拠点施設としてのポテンシャルを有する酒造蔵の利用計画である。2回目以降のフィールドワークでは、これらの問いについて議論をおこなうためのツアー、展示、ワークショップを実践した。その準備段階においては、宇和島市、住民、諸団体、高校生等との密な議論を積み重ね、有効な手法のデザインを試みている。

#### 1.4 目標とする地域の成果

各地域にてフィールドワークおよびワークショップを開催する。

重要伝統的建物群保存地区においては、地域拠点としての活用・修繕方法を地域住民にヒアリングを実施し、企画提案書を作成し、市へ提案する。

三間地域においては、事前復興まちづくり計画策定の住民ワークショップに参加し、域外の大学生が災害復興の知見から企画提案書を作成し、住民へ伝え、地域の住民がともに事前復興まちづくり計画案を作成する。

市街地地域において、地元高校生とフィールドワークを実施し、地域住民の求める商店街の形や商店街に必要な居場所についてワークショップを開催し、拠点の図面を作成する。また、地元高校生が事前復興に参加する仕組みづくりとして、ワークショップを開催し、継続的な取り組みへ発展させる。

各地域で実施したフィールドワークやワークショップでの意見等をまとめた展示会を開催する。

## 2. プロジェクトの具体的成果

---

### 2.1 プロジェクトの成果サマリ

#### 2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、「事前復興」を軸に、ヒアリング調査、ワークショップ等を実施し、宇和島市が策定する「事前復興まちづくり計画事業」と連携することで、域外の大学生の取り組みであっても、住民へ広く身近なものとして周知することができた。

学生は、大まかな災害リスクしかわからない状況であったが、フィールドワークやワークショップを重ねる中で、地形、建物などの構造、環境など専門的な知識をもって、より具体的で詳細な地域の災害リスクを知ることとなった。そのため、地域住民とのワークショップでは、もともと学生が専門としている分野の知識とあわせることで、テーマである「事前復興」が、より具体的な企画となり、地域外から見た視点で、住民へ伝えることができた。

実際の活動として、「かわら版」を発行することで、地域住民に対して情報発信し、巻き込むことができた。さらには、展示会をしたことで、多くの住民や関係者と共有できた。

#### 2.1.2 主体形成

災害リスクの高い地域のため、地域全体が防災に対する意識が非常に高く、参加する地域住民と学生に温度差があったが、フィールドワークやワークショップを通じて、地域住民の熱意が伝わり、学生も地域への関心が高まった。その結果、大学院生が住民へ「伝える」手法をより考えるようになり、域外の大学院生の提案を受入れる住民主体の意識が高まり、地域側においても事前復興を考える主体が形成された。

大学院生が専門的知識を発揮して実際のまちづくりに参画できるフィールドとして、大学生が地域に主体的に関わることであり、プロジェクト終了後も5名程度が継続的な関与を希望している。

本プロジェクトにおいて企画提案された提案書が、市の作成する事前復興計画への掲載がなされることとなり、単なる参加体験に留まらず、地域に関わり続ける主体を育む契機となった。

#### 2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは、東京大学、危機管理課、文化スポーツ課、地域住民（自治会長、防災士、教員、民間事業者等）、地元高等学校が参画し、分野や立場を越えた協力体制が形成された。

特に、テーマである「事前復興」は、身近な防災対策を話し合うことができ、共通の問題の解決にさまざまな意見が出やすい環境であったことも、協力体制が構築できた要因でもあった。

さらには、地元の高校とフィールドワークやワークショップを開催したことで、地元高校と地域外の大学がワークショップを今後も継続する関係が作られた。

## 2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

### 2.2.1 宇和島市街地グループ

#### (1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

##### 1) 目的

宇和島市の中心市街地は、現存天守を中心とする旧城下町の都市構造や古建築が残り、鉄道駅、公共施設、市役所、教育施設、病院等の施設が集中し、大規模なアーケード商店街も存在する。高架道路による松山方面へのアクセスも良い。ただし、病院や中央公民館が立地する市街地南東部を除いて標高は低く、市街地の大部分は津波浸水のリスクがある。こうしたリスクに対して、復興デザインスタジオでは過去にも事前復興提案をおこなってきた。しかし、住民や将来を担う若い層が主体となる活動としては、防災についてのものであり(防災意識についても課題は残るが)、事前復興を推し進める主体形成には至っていない。

そこで、本プロジェクトのフィールドワークにおいては、高校生と地域住民が事前復興にどのように参加することが可能かを主要な問いに設定した。具体的には、「商店街の居場所の計画」と「宇和島東高校と連携した事前復興への意識改革」の二つの活動をおこなうことを目的とした。

##### 2) 活動方法・内容

実施内容①:商店街の居場所の計画

高齢者の居場所施設の設置を検討している宇和島市高齢福祉課と連携した商店街(きさいやロード)での居場所の計画をワークショップによって具体化しようとするものである。

地域拠点を考えるうえでは、平時・有事の双方にわたる運用・活用の方針を議論する必要があり、このワークショップが「まちに必要な地域拠点とはどのようなものか」という問いを通して地域住民・高校生等が事前復興に参加するきっかけとなりうる。中心市街地において、居場所の施設はどのような機能が必要か、どのような家具の配置が有効か、具体的な利用方法の3点についてワークショップを実施した。

8, 9, 10月に一度ずつ現地でワークショップを実施し、12月の復興デザイン会議全国大会および福祉祭において成果を展示し、ワークショップ参加者とは異なる住民との意見交換を実施した。

実施内容②:宇和島東高校と連携した事前復興への意識改革

住民の事前復興に対する意識を高め、かつ地域内の主体—宇和島東高校の学生を想定—によって自律的に継続しうる仕掛けとして当初は「育てる掲示板」(事前復興や防災に関する情報を発信し、住民みずからも編集可能な装置)の作成と設置を検討していた。

8月の宇和島東高校とのワークショップを通じて、(1)個人年表、(2)宇和島の魅力シェア Map という2つの掲示物を作成・展示し、住人が書き込み更新するというように企画を具体化した。

(1)は2つの年表を作成した。1つ目の年表は、どのような経緯で宇和島に暮らしているのかを可視化する。個々人の「宇和島に住み続けてきた理由」や「今後宇和島に残るかどうかの意思決定」を共有するためのものである。2つ目の年表では、5年後に南海トラフ巨大地震が起こった際の年表を作成する。年表化された地域の人びとの意向や、ともに年表作成に臨む身近な人びとの意思決定を垣間見ること、事前復興を自分事として考えられるきっかけをつくる試みである。

(2)は、自分・他者・街にとって岐路となる災害が起こる前に、「住み続けたい」「戻ってきたい」「働きたい、子育てをしたい」「後世に残したい」と思う場所や、そうした気持ちがかもたれるために改善すべき点を地図上にプロットし、共有するものである。

10月に宇和島東高校生との試験的なワークショップを実施し、方法上の課題を整理し、12月の復興デザイン会議全国大会、福祉祭でのワークショップの本番をおこなった。

### 3) 活動の工夫点

拠点施設が地域住民・高校生の居場所となり、大学院生と交流しながら防災・事前復興を主なテーマとして地域の将来像を発信する場になることで、地域を支えるための職種や専門の模索、ライフスタイルを考えるきっかけとなるよう工夫した。

### (2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

| 日程       | 内容                                         | 会場                  |
|----------|--------------------------------------------|---------------------|
| 8/1-3    | 商店街内のみんなの居場所をみんなで考えるワークショップ1<br>みんなのニーズを知る | パフィオ宇和島             |
| 8/20     | 宇和島東高校生とのワークショップ(Zoom)                     | オンライン               |
| 9/19-20  | 商店街内のみんなの居場所をみんなで考えるワークショップ2<br>空間を形にする    | 宇和島市役所              |
| 10/3-4   | 商店街内のみんなの居場所をみんなで考えるワークショップ3<br>使い方を想像する   | パフィオ宇和島             |
| 10/11-13 | 宇和島市街地の事前復興を考えるワークショップ                     | 宇和島東高校              |
| 12/5-7   | 第6回「復興デザイン会議全国大会」への展示<br>「福祉祭 2025」への出展    | パフィオ宇和島<br>総合福祉センター |



### (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

実施内容①：商店街の居場所の計画

第1回・第2回でニーズの可視化、空間のイメージの整理、第3回では時間帯ごとの活用案の検討をおこなった。3回のワークショップを通じて、宇和島市街地、商店街の実情とニーズに合致した拠点施設を提案することができた。

その内容は、商店街のアーケードとの関係を含む具体的な空間の使い方、設計の方針、運営方法のアイデア、平日・休日の活用案を含むもので、住民の意見が反映された提案であった。

また、世代や属性によって拠点施設に求めるものは異なり、各ワークショップを通じてそれらを共有することで、地域住民同士の理解を深めることができたと考えられる。実際に拠点施設が整備されると、平

時・有事の双方において柔軟な運用や空間の活用が求められる。本ワークショップは、地域住民によって拠点施設像を育てる試みであったとともに、運用・活用のための主体をかたちづくるものであった。

#### 実施内容②:宇和島東高校と連携した事前復興への意識改革

12/6、12/7 の 2 回の展示、ワークショップを通じて、さまざまな住民とともに、個人年表、宇和島の魅力シェア Map を作成することができた。地域の持続性を(1)ライフサイクルと災害の影響、(2)必要な施設や場所として可視化することで、参加者(作成者)や観覧者が想像、意見交換できる具体的な問題として共有することができたと考えられる。また、今回の取り組みは、今年度のみで成果をあげるだけでなく、宇和島東高校との連携によって地域のなかに事前復興に資する継続的な活動を生む試みでもあった。簡単な手作業による成果の作成、「掲示板」の展示と意見交換は宇和島東高校生の活動方針にヒントを提供したはずであり、今後の活動の継続が期待される。

## 2.2.2 宇和島市広域(三間)グループ

### (1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

#### 1) 目的

内陸に位置し道路交通の便の良い三間地区は、南海トラフ巨大地震時の拠点としての機能が期待されている。三間地区の住民は平成 30 年豪雨の際に災害対応にあたり、地域防災への経験と意識を有し、かつ巨大地震の発生時には沿岸部の住民が避難してくることを想定している。

しかし、現在の三間地区の有する居住環境、固有の魅力を損なわずに必要な応急仮設住宅を建設し、人口の減少する三間地区の持続性に向けた契機とするには、具体的な仮設住宅用地や施設整備を検討しておく必要がある。とくに、三間地区の環境を保持しながら必要量として試算される 2000 戸もの仮設住宅を建設するには、その用地選定が重要な問題となる。

三間地区は 2025 年度の宇和島市による事前復興計画のモデル地区であり、住民や地元学生を対象とした宇和島市主催のワークショップが開催予定であり、本グループはこのワークショップと連携し、10 月の会で学生が議論の場に参加し、現地報告(第一段階の成果)し、12 月のワークショップでは主要なプログラムとしてワークショップの企画・提案することを目的とした。

#### 2) 活動方法・内容

フィールドワークでは、10 月にふるさと共有型仮設住宅の提案をおこなった。これは、大規模な敷地に応急仮設住宅を群として設けるだけでなく、既存市街地や集落内の空き家・空地を活用して避難民の受け入れを図る提案である。成果報告へのフィードバック、アンケート結果、宇和島市職員との議論を経て、三間地区のなかでどのように仮設住宅を配分することができるかを具体的に考える場が求められること、また、三間地区の住民のみではなく、沿岸部の住民とともに避難時の生活を想像し、かつ、そうした住民に三間を知ってもらい、ともに将来像を構想する機会を設けることが重要であると確認された。こうした地域をまたいだ協働は、有事の協力関係のきっかけにもなりうる。

12 月のワークショップでは、三間地区の住民と、津波浸水のリスクが高く防災意識の高い大浦地区の住民に協力いただき、現状の三間の魅力を知り、そのうえで必要になる仮設住宅の戸数を満たす立地計画をワークショップで検討した。

具体的には、第一段階で災害後の生活像や住民が大切にしてきた「地域の宝」をいかした復興の事例紹介をおこない、参加者が考える三間における「地域の宝」を地図上にプロットする作業をおこなった。三間住民が自身の記憶や価値観を言語化・可視化し、両地域の住民が三間の魅力や現状を知る機会とした。

第二段階では、仮設住宅が地域へ与える影響をスライド・模型で概説し、そのうえで三間地区内にどのように仮設住宅を配分するかを実験するワークショップを実施した。

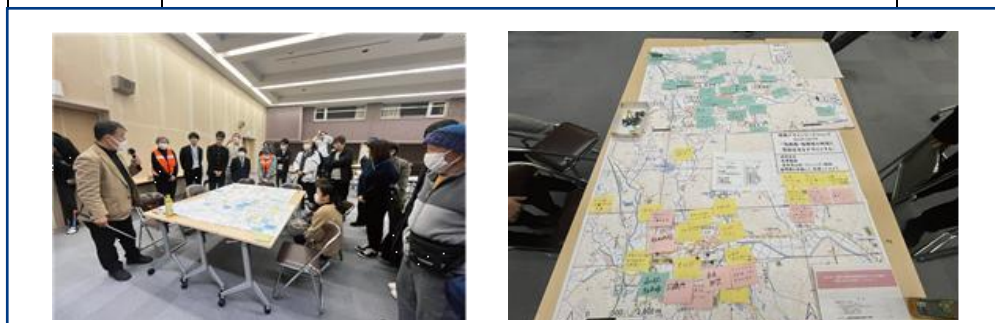
第三段階では、仮設住宅の跡地利用や災害後の地域像(一部が三間に移住した状況を含む)を想像し、意見交換をおこなった。

#### 3) 活動の工夫点

地元住民が参加するワークショップへ参加しやすいように、行政職員と事前復興計画の方向性を確認することで、より具体的な企画提案をすることで、住民との距離を近くするよう工夫した。

## (2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

| 日程          | 内容                                            | 会場    |
|-------------|-----------------------------------------------|-------|
| 10/8-15     | 事前復興ワークショップ打合せ<br>ふるさと回帰型仮設住宅の提案              | オンライン |
| 10/24-25    | 三間地域での現地報告会(宇和島市主催ワークショップの一部)<br>アンケートの実施     | 三間公民館 |
| 11/26-12/10 | 事前復興ワークショップ打合せ<br>仮設住宅建設候補地の土地利用の検討           | オンライン |
| 12/12-13    | 三間地域、大浦地域の住人を交えたワークショップ<br>(宇和島市主催ワークショップの一部) | 三間公民館 |



## (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

本グループのワークショップによって、「地域の宝」と仮設住宅の配置を具体的に構想することができた。ある班は地域特産品の三間米の生産と田園風景を最優先すべきという意見をまとめ、別の班は、仮設住宅の整備を施設配置とともに考えて田畑の転用もやむを得ないという結論に達し、また別の班は、まとまった戸数の仮設団地を三間地域外の住民向けに整備し、三間地域内の避難民には既存集落内の仮設住宅を提供する意見を出した。

このように三間地区の将来像は多様に想定しうるものであり、それぞれが発見であり貴重な成果と言える。これらは宇和島市の事前復興計画に反映される。

くわえて、三間地区・大浦地区がワークショップにおいて協働することで、おたがいの大規模災害後の生活を具体的に想像する機会となったとともに、三間地区の住民は、普段過ごす地域の魅力を再発見し、または客観視でき、事前復興を積極的なまちづくりへつなげていく考え(事前に仮設住宅のモデルハウスを整備し沿岸部住民とともに災害後の生活を考える場を設けるなど)をもつきっかけにもなった。また、今回の経験が今後地区間の協力関係が醸成されるきっかけになったと考えられる。

### 2.2.3 岩松グループ

#### (1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

##### 1) 目的

岩松地区は川と山に挟まれた自然豊かな環境に重要伝統的建造物群保存地区に選定された町並地区が立地し、整備にむけた具体的な調査が進められている。また、まちおこしとなる様々な活動が住民主体で行われている。ただし、選定された町並の価値が地域で必ずしも共有されておらず、大部分が津

波浸水のリスクがある一帯である。

夏祭り等の地域のイベントに参加し、住民・帰省者へのインタビューを実施することで、関心も高い西村酒造を地域拠点として活用する可能性(災害時の拠点としての活用を含む)を探り、その目標に向けた活動から事前復興にもつながる住民間の連携を誘発することを目的とした。

## 2) 活動方法・内容

8 月に、フィールドワークの成果報告をふくむ小西家住宅での展示、西村酒造の見学ツアーおよび夏祭りに参加していた住民・帰省者へのインタビューを実施した。

西村酒造の酒造蔵はかつて住民によって公会堂的に活用されていたが、いまは空き家状態であり、宇和島市の管理となったばかりで具体的な整備の計画は立てられていない。まずはアンケートによる意向調査をするとともに、活用計画を練る過程をかわら版として発信した。

さらに、宇和島市から業務委託を受けた建築構造家の岡村仁氏、八神沙良氏と連携し、建築の傷み具合や構造補強の段階的な対応に関する知見に学びながら、アンケートにもとづく蔵の内部空間と中庭の具体的な利用方法を可視化した。その成果を住民と共有し、補強・整備・活用のロードマップの作製をおこなった(2 月のフィールドワーク)。

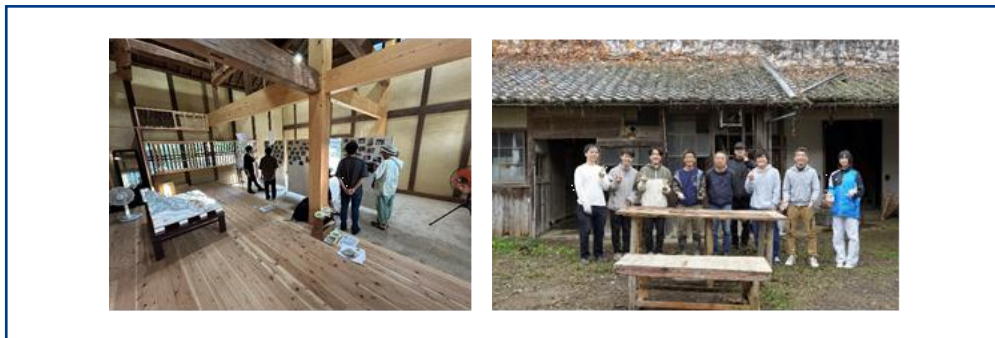
また、共同作業として実際に土蔵周辺の清掃と、DIY による制作活動をおこない、試験的に住民主体での地域拠点整備をおこなった。具体的には、中庭の清掃および家具づくり(12 月)とロードマップや新着情報を発信する掲示板づくり(2 月)を実施した。

## 3) 活動の工夫点

地元住民が参加するワークショップへ参加することのほか、ヒアリングの際には、地域のイベントやお祭りなどに参加し、地域文化等を通じて、地域の魅力に気づくことで、地域の住民と学生との交流を深める工夫をした。

## (2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

| 日程        | 内容                                              | 会場                 |
|-----------|-------------------------------------------------|--------------------|
| 8/16-18   | 岩松てんやわんや会(1)<br>小西家での展示、西村酒造の見学ツアーの実施、インタビューの実施 | 小西家住宅<br>西村酒造など    |
| 8/23-25   | 岩松てんやわんや会(2)<br>小西家での展示、西村酒造の見学ツアーの実施、インタビューの実施 | 小西家住宅<br>西村酒造など    |
| 9~12 月    | 西村酒造の利用に関する住民アンケートの実施<br>「岩松かわら版」1~4 号の発行       | オンライン会議<br>かわら版の発行 |
| 10/18     | 西村酒造構造診断調査                                      | 西村酒造               |
| 11/27     | 建築構造家の岡村仁氏・八神沙良氏との中間報告会                         | 東京大学               |
| 12/20-21  | 西村酒造でのワークショップ(中庭の清掃と家具づくり)                      | 西村酒造               |
| 1/31-2/20 | 西村酒造酒蔵屋根・外壁修繕                                   | 西村酒造               |
| 2/14-15   | 西村酒造でのワークショップ(ロードマップの作製)<br>(岡村仁氏、八神沙良氏と協働)     | 小西家住宅              |



### (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

展示・ワークショップによって重要伝統的建造物群保存地区に関する理解を深めつつ、とくに西村酒造の活用計画案をアンケート調査とかわら版によって提示・周知できた。また、12月、2月のワークショップによって、西村酒造の活用にもけた課題を具体的に共有し、ロードマップの作製をおこなった。活用計画は、本格的な補修や構造補強と同時並行で今後具体化していく必要があるものの、住民とともに活用計画を共有・議論し、実施可能な準備作業—清掃や家具作成など—をおこなうことで、ながらく放置されてしまっていた酒造蔵の活用を現実的なものとする地盤ができたと考えられる。

また、地域で活用する家具を作成するワークショップは、宇和島市、地域おこし協力隊、住民(子供を含む)、市内の高校生・教員、大学院生・大学教員がコミュニケーションをとる場となった。こうした協働は、さまざまな主体が信頼関係をつくるきっかけとなり、西村酒造の活用はもちろんのこと、ひろく津島・岩松のまちづくり、防災・事前復興、ひいては災害後の対応において活きる社会的紐帯をかたちづくることとなった。

## 2.3 地域の成果と今後の展開

### 2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトでのフィールドワークは、各地域における事前復興の取り組みを促進し、地元の高校生や地域住民、関係人口としての大学院生がその主体となるきっかけをつくることができたと考える。他方で参加した大学院生にとっては、地域の方々との協働のなかで自らが作成した提案を再検討し、地域の将来像を模索する過程に参加することができた。この経験から、地域のなかで自身の専門性を発揮できる人材に育つことが期待される。

具体的には、フィールドワーク成果を中心に、中心市街地、三間地区、岩松地区それぞれで事前復興にむけたソフト・ハードの提案をおこなった。これは宇和島市が作成する事前復興計画の参考資料として将来の都市計画へ反映される。

また、より具体的な課題を住民、高校生、諸団体、宇和島市職員等と共有し、ワークショップでの協働や意見交換をおこなうことができた。これは、事前復興や実際に災害がおこった際の復旧・復興において連携して活動する主体の形成に寄与すると考えられる。今後関係人口として各地域に関わり続けることが期待される大学院生もその一員である。

地元高等学校等と意見交換し、高等学校と大学とで交流することができ、事業終了後も高等学校と大学とで継続したワークショップを実施することを予定している

フィールドワーク、現地での意見交換のほかにオンライン会議やツールを併用し、宇和島市、社会福祉協議会、住民、高校生等との密な調整、協議をおこなうことができた。その結果、地域の方々の本音に近いかたちでの意見をうかがえ、それに応じてプログラムを動的に調整、発展させることができた。

さらには、フィールドワークの一環として展示活動をおこなった。パフィオ宇和島にて開催された「復興デザイン会議全国大会」の会場ですべてのグループの企画提案書を展示した。くわえて、宇和島市街地のグループについては「福祉祭」へ出展し、参加者の意見をうかがう場となった。まちづくりや防災関係のワークショップやインタビューにご協力くださる方々とは異なる層へのリーチができたと考えられる。

また、岩松地区においては地域の祭に合わせた成果展示をおこない、帰省者も含めた地域の人びとと課題を共有・議論するとともに、以後の活動を通知するネットワークを築くことができた。

大学からは、「大学院生が自治体の実施するフィールドワークに参加することは、土木・建築・都市計画の分野を統合した計画提案とは異なる角度から地域の事前復興や持続的なまちづくりに貢献するものである。地域の実情をもとに学生が自らリサーチ・クエスチョンを立てる主体性が育った点は、大学における専門家教育、研究としても大きな収穫であった。」とのことであった。

最後に地域側においても事前復興を考える主体が形成された。

本プロジェクトを実施したことで、大学生が専門的知識を発揮して実際のまちづくりに参画できるフィールドとして、大学生が地域に主体的に関わるができる環境が整ったと考える。

| 目標とする地域の成果(実施計画書)                                                              | 達成状況・結果評価 |                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 各地域において、地域課題を抽出し、企画提案書を作成する。(2 地域)                                             | ◎         | 中心市街地、三間地区、岩松地区の 3 地域にて企画提案書が作成できた。                                |
| 地元高等学校等と意見交換し、高等学校と大学とで交流する。(1 校)                                              | ○         | 宇和島東高校とワークショップを開催した。                                               |
| 継続的な展示とワークショップを高校生とともに実施することによって、地域住民へひろく防災・事前復興の内容を共有するとともに、多様な声を集め、提案を深化させる。 | ○         | 展示会を開催し、住民へ広く事前復興が周知でき、高校生とともにワークショップを実施し、多種多様な意見が得られ、企画提案書に取り込めた。 |
| 企画提案書は、宇和島市における事前復興まちづくり計画事業の参考資料とし、具体的なソフト・ハード整備へ展開させる。                       | ○         | 三間地域の事前復興まちづくり計画への掲載が決定した。                                         |
| 住民と学生が交流することで、参加学生のうち 5 人は関係人口として、今後も継続して交流する。                                 | ○         | 大学院生の一部(5 人)は、参加した地域に来年も関わることとなった。                                 |

### 2.3.2 今後の展開

本プロジェクトを通じて、地域住民と地元高等学校と大学との連携が生まれることとなった。

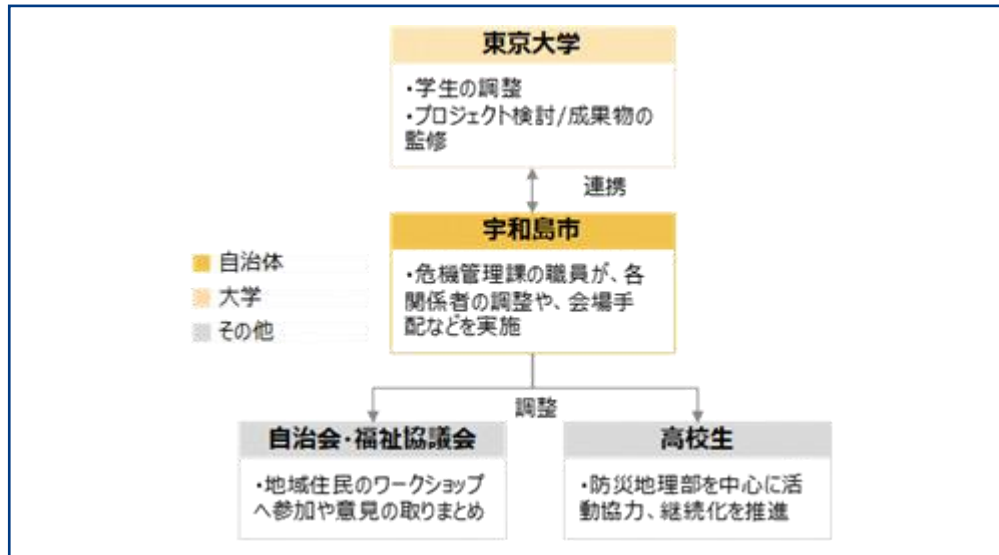
本プロジェクトに参加した大学院生の一部は、同じ地域に継続して関わる。なかには、たとえば岩松地区での伝統木造建築の構造解析のような専門に特化した研究の実施を検討している学生もいる。これは通例の大学・大学院での演習では得られない機会であり、将来的に土木・建築・都市計画の専門的な知識を有しつつ、地域に入って柔軟に活動ができる人材の育成に寄与したと考えられる。

各地域で事前復興をテーマとして、取り組みが継続され、さらには新たな動きも出てくると考えており、その内容は大学院生が企画したものであり、地域と大学の連携が継続されるものであり、実際に災害が発生した場合は、復興の動きに参加学生が関与されることを期待している。

また、今回、宇和島東高校との連携によって地域のなかに事前復興に資する継続的な活動を試みており、宇和島東高校生の活動として、今後の活動の継続が期待される。

### 3. プロジェクトの実施体制

#### 3.1 プロジェクト体制の全体像



#### 3.2 プロジェクト体制内の役割

| 所属/氏名               | 本プロジェクトにおける役割         |
|---------------------|-----------------------|
| 自治体                 |                       |
| 宇和島市危機管理課 富永達也      | 大学との調整、学生と地元住民コーディネート |
| 宇和島市危機管理課 坂田治民      | 大学との調整、学生と地元住民コーディネート |
| 宇和島市文化スポーツ課 西澤昌平    | 重要伝統的建物群保存地区の修繕       |
| 大学高等教育機関            |                       |
| 東京大学 羽藤英二 教授        | 大学側プロジェクト責任者          |
| 東京大学 中尾俊介 准教授       | 自治体との調整、学生の募集・コーディネート |
| プロジェクト参加学生          |                       |
| 東京大学 20 名(メイン 10 名) | フィールドワーク実施、企画提案書作成    |

## 4. スケジュール

| 実施時期     | 活動実績                                                                         |
|----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 2025年5月  | ※大学院演習は4月開始なので、本プロジェクトの契約締結前から企画提案書の作成準備を進める。                                |
| 2025年6月  |                                                                              |
| 2025年7月  | 総務省と委託契約を締結・大学と委託契約                                                          |
| 2025年8月  | 1回目のフィールドワークの実施<br>・現地調査(現地の視察、測量、インタビューなど)<br>・展示会場の準備                      |
| 2025年9月  | 企画提案書の作成<br>2回目のフィールドワークの実施<br>・企画提案書の内容の報告(大学院生から地域住民・高校生等へ向けた発表)<br>・展示の開始 |
| 2025年10月 | 3回目のフィールドワークの実施<br>・ワークショップの実施(3回目のフィールドワーク)<br>・成果を展示へ反映                    |
| 2025年11月 |                                                                              |
| 2025年12月 | 4回目のフィールドワークの実施<br>・展示・ワークショップ成果の報告                                          |
| 2026年1月  | 学生・地域住民とのワークショップでの意見の分析状況の共有及び今後の課題等の整理                                      |
| 2026年2月  | 報告書の作成<br>5回目のフィールドワークの実施<br>展示・ワークショップ成果の報告(大学院生・高校生の連名による報告を想定)            |
| 2026年3月  | 額の確定審査に向けた清算業務                                                               |

## 5. プロジェクトを通じて得られた効果

---

### 5.1 地域における効果

#### 5.1.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト前は、地域の災害リスクを視点とすることから、自分たちが暮らす、身近で関心の高い地域内の視点でしか考えることがなく、地域外のリスクについて関心も知識も少ない状況であった。また、「事前復興」という新しい考えを知っている住民も限られており、市全体の防災対策を進める中で、具体的な対策を進める機会は少ない状況であった。

本プロジェクトにおいて、大学と連携し、地域において、学生がフィールドワークを実施することで、地域住民が、災害のリスクを再確認する場となり、そして、新たに「事前復興」の考えを取り入れることで、「災害直後の防災対策」から「災害後のまちの復興」を考える場となった。

また、学生が専門的な知識と視点から、ワークショップ等で東日本大震災や能登半島地震でも復興事例など具体的な企画を話すことで、少ない情報の中で、防災対策を考えていた地域住民がより具体的に広い視点で考えるようになった。

本プロジェクトに参加した地域住民のほとんどが、学生に地域の宝を紹介することで、郷土愛もより強くなり、熱意をもって地域のことを学生に伝えることにより、参加した学生はもとより地元住民も含め地域固有の魅力や価値を再発見・再認識する機会となった。

#### 5.1.2 得られた示唆

本プロジェクトを実施することで、地域住民が地域生活圏からより広い地域を学生に紹介するために、改めて地域について住民が再確認する動きがあった。目的は学生のフィールドワークの場の提供であるが、それ以上に自分たちのまちを学生に紹介したいという意識が住民の中で高まることで、地域が主体的に動くことが生まれた。

さらには、学生から地域外の視点を入れた地域課題に対する具体的な企画が提案されることにより、地域の人が地域内で「外部の視点によって出された意見」を話すことができるようになり、主体性が生まれた。

特に高校生と学生との交流が、地域を担う世代という点において、地域側の内省と主体性を引き出す有効な手段となり得ることが示唆された。

しかしながら、大学生も高校生も卒業するため、個人を主体とする動きでは継続性には課題がある。本プロジェクトでは、防災地理部の活動を取り入れることで、大学と高校といった学校単位での活動とし、継続性を持たせることとして実施し、次年度以降も大学生と高校生の交流を予定している。

また、災害からの復興は、全国共通の課題であることから、郷土愛の強い人、少ない人、地域の外部、内部に関係なく、取り組みやすいものであり、同じ認識のもと交流することができた。

### 5.2 自治体における効果

#### 5.2.1 プロジェクト前後の変化

自治体職員は異動もあり、専門的な知識が身につけにくく、大学生に比べ専門的な知識は少ないが、フィールドワークの場を提供する立場であり、地域の地理、人脈、活動は熟知している。対して、大学はフィールドワークにおいて、地域住民と接する機会を創出することで、参加する学生の専門的な知識を

取得させ、地域の実態を体験させ、より研究の成果を具体的に高めていくためにこのプロジェクトに参加しており、自治体が地域を紹介しないと、フィールドワークが実施できない状況である。

本プロジェクトは、自治体職員が地域を紹介し、大学と連携することで、地域と大学院生と一緒にプロジェクトを進めることで、職員自身の知識の向上がなされ则认为していた。

プロジェクトを進める中で、フィールドワークを進めるにあたり、行政職がもつ知識や地元と住民とのつながりが、重要であることを再認識した。

しかしながら、実際には知識や人脈だけでは、プロジェクト成果を目指すことは難しく、大学が求めていることをしっかりとヒアリングし、その内容に応じて、フィールドワークの場を提供する必要があった。

大学に行政の取り組みが伝わることで、学生だけでなく、大学側が行政にあわせた動きが見られはじめ、より大学との関係性が深まった。

また、自治体職員は大学からの知識や意見を取り入れることができ、より幅広い視点で、住民と接することができる機会となった。

### 5.2.2 得られた示唆

本プロジェクトにおいて重要なことは、フィールドワークの場の提供ではなく、自治体と大学の双方が、何を実施するかの方角性を定めておくことである。当市では実施にあたり、大学の研究とあわせて、自治体が必要な成果を明確にしておくことで、事業の進捗確認や変更が必要な場合であっても、参加する大学生の動きに一定の統一性が見られ、自治体も大学もプロジェクトに参加しやすい環境を作ることができたと考えている。

よって、行政の取り組みを具体的に成果物として大学に伝えることが、大学との関係を深める結果となり、参加する学生も安心感が生まれ、より自治体職員や地域との関係も深めることができた。

大学と関係が深まることで、自治体職員は、参加する学生に対しても、積極的に関与することができ、自治体が必要な成果を学生に伝えることで、学生からはより具体的な企画提案がなされることで、より専門的な知識を得られる機会となった。また、自治体が積極的に関与することで、大学からの知識や意見を取り入れることができ、自治体職員は、参加する地域住民に対し、より幅広い視点で、説明ができるようになり、本プロジェクトに参加したことで、より幅広い視点で事業が実施できるようになった。

## 5.3 大学における効果

### 5.3.1 プロジェクト前後の変化

自治体における効果で前述したように、大学はフィールドワークにおいて、地域住民と接する機会を創出することで、参加する大学院生に専門的な知識を取得させるとともに、地域の実態を体験させ、より研究の成果を具体的に高めていくためにこのプロジェクトに参加しており、自治体が大学に対して地域を紹介しないと、フィールドワークが実施できない状況である。

プロジェクト前は学生の派遣の受入れは、大学だけでは地域を把握しにくいとため、受入れ先を探すことが難しく、自治体の協力なくして交流は難しいとと考えていた。

プロジェクトを進める中で、地域差はあるものの、地域住民は若く専門的な知識をもつ学生を受け入れる地域もあった。これは、フィールドワークの実施において、自治体職員が地域住民を紹介した後に、大学と学生が積極的に地域に対して介入していることが受入れられる要因として考えられる。さらには、学生も地域住民の郷土愛の強さを認識したことで、学生が積極的に住民との意見を交換することとなった。

大学も学生と地域住民が積極的に交流することで、安心して学生を派遣することができ、地域との交流は予想よりすすめられたと考える。

地域によって差はあるものの、地域によっては、自治体職員の協力がなくても、交流ができると考える。

### 5.3.2 得られた示唆

本プロジェクトにおいて、大学と地域住民との交流が生まれた要因として、大学の積極的な地域への介入があげられる。学生だけに、任せるのではなく、大学として、参加する学生をコントロールすることが重要であり、自治体が目標とする成果を学生に伝えることが、より学生が地域に入りやすい環境を整えたと考える。

また、フィールドワークを実施するにあたり、研究としての事業ではなく、住民へよりわかりやすく伝えるためにどうするかを大学が学生に考えるように指示することで、学生が積極的に地域住民主体に事業を実施する動きが生まれ、より地域住民との距離が近づいたと感じる。

これは、自治体と大学が相互に事業の成果について、認識をあわせていないとできないことであり、また、大学と参加する学生とも認識をあわせていることで、より地域との交流が高まったためだと言える。

本プロジェクトでは、現地参加として 15 日の期間を設定しているのは、より深い交流をさせることを目的としていると考えるが、デジタル化が進んだ今日、必ずしも 15 日間の現地参加は必要ではないと考える。地域差はあるものの、自治体と大学が学生を地域に派遣する形で実施したが、学生の姿勢によっては、実施方法や回数期間も調整できるものと考ええる。

## 5.4 学生における効果

### 5.4.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクトは、大学が参加学生を募集し、選定することから、自治体が本来実施したいと考える適性のある学生を選べない状況であることから、プロジェクト実施前は、学生の個人の力量によるものが大きくプロジェクトに影響するものと考えていた。

そのため、プロジェクトを実施する前から、自治体と大学とで、実施する目的と成果を明確にし、大学での選定条件を目的にあったものとするすることで、参加しやすい環境を整えた。

また、大学が参加者を選定した後に、学生をグループ分けし、地域に派遣したことで、話しやすい環境が生まれ、学生がより積極的に地域の方々と議論する環境が生まれた。

自治体と大学が話しやすい環境を作ることで、若く知識のある大学生が住民と積極的に話すことが可能となり、より住民の意見を聞き出しやすい環境となったと考える。

学生は、拠点施設の構想や、事前復興・防災を担う住民組織の醸成を目的としたことから、いわゆる「住民のニーズ」を聞くことが大事だとフィールドワークを通じて学ぶことができた。

学生が積極的に地域に介入することで、地域住民との交流がより深いものとなり、大学を卒業しても、地域に継続して関わる学生を創出することができた。

### 5.4.2 得られた示唆

本プロジェクトにおいて、学生にとって重要なことは、具体的な目標と成果物を明確にすることと考える。また、学生の個人の力ではなく、いかに住民からニーズを聞くことができる環境を整えることも大切である。地域外から訪れる学生は、地域の住民にとって新鮮であり、頼もしい存在であり、また逆に年齢差も大きいため不安な存在でもある。専門的な知識を学習しているとはいえ、まだ学生であり、学生個人だけでは、地域住民との対話は、参加する学生にとってはハードルの高いものである。

学生が話しやすい環境を整える上で、しっかりとした目標と成果を提示することが学生には必要であり、また、地域住民との交流では、「聞く」といった姿勢が必要である。

本プロジェクトを実施するにあたり、事前に自治体と大学で具体的な目標と成果を双方で認識を合わせていたこともあり、しっかりと学生にその内容を伝えることができたと考える。

そのことにより、学生は専門分野に限らず、地域との関わり方など、枠を超えて学ぶことができた。例えば、地域の意見をいかに集めて関心を共有するかについての方法(アンケートの形式、瓦版などの広報、ワークショップのデザイン等)など、これまで大学内では学ぶことがなかった分野にも実践的に学ぶことができた。また学生側からの伝える意識により、研究としてのフィールドワークではなく、地域とより深い交流ができたと考える。

令和7年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)  
成果報告書  
地域を担う若者と一緒に考える事前復興プロジェクト

---

令和8年3月13日

愛媛県宇和島市

---